



報道関係者各位

平成29年6月30日

【照会先】

栃木労働局職業安定部職業安定課  
課長 砂川 洋一  
労働市場情報官 吉米地幸子  
(電話) 028-610-3555

**有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.01ポイント下回り1.35倍となった。  
現在の雇用情勢は、なお留意する点はあるものの、改善が進んでいる。**

栃木労働局(局長 白兼 俊貴)は、平成29年5月の労働市場のようすを下記のとおり取りまとめました。

1.平成29年5月内容分

(1) 求人倍率の動き(季節調整値)

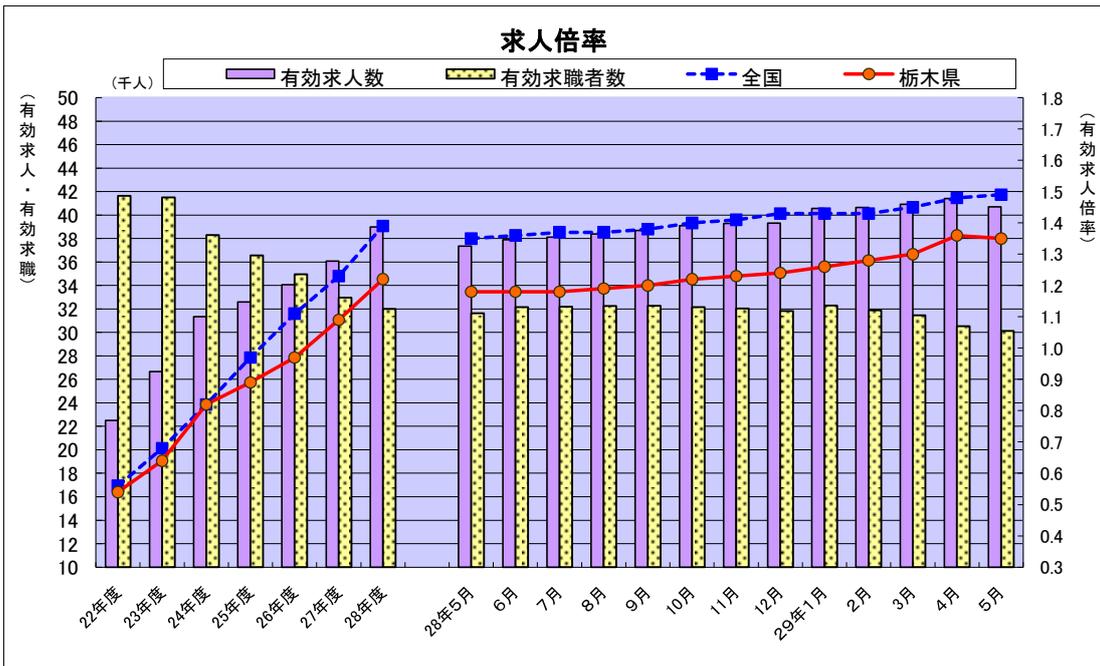
- ① 新規求人倍率は2.06倍となり、前月を0.01ポイント下回った。
- ② 有効求人倍率は1.35倍となり、前月を0.01ポイント下回った。(全国1.49倍、第31位)  
(前月比季節調整ベースで、有効求人数、有効求職者数ともに減少したが、有効求人数がやや減少したことにより倍率が低下した。)
- ③ 正社員求人倍率は0.96倍となり前月を0.01ポイント上回った。

(2) 求人の動き(原数値)

- ① 新規求人数は13,293人で、前年同月より12.0%増加した。
- ② 有効求人数は39,736人で、前年同月より10.8%増加した。

(3) 求職者の動き(原数値)

- ① 新規求職者数は7,804人で、前年同月より7.5%減少した。  
有効求職者数は32,667人で、前年同月より4.4%減少した。
- ② 雇用保険受給資格決定件数は2,188件で、前年同月より0.8%減少した。  
雇用保険受給者実人員は5,414人で、前年同月より5.7%減少した。



・年平均別の数値は実数値である。・月別の数値は季節調整値である。  
※平成28年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

# 平成29年5月の雇用情勢概況

## 【求人倍率の動向】

- 有効求人倍率(※季節調整値)は1.35倍と前月を0.01ポイント下回った。  
3ヵ月連続で1.3倍台となった。全国順位は第31位。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.06倍と、前月を0.01ポイント下回った。

## 【新規求人の動向】

- 新規求人数(パートを含む※原数値)は13,293人で前年同月より12.0%増加。20ヵ月連続で対前年比増加。

## 【有効求人の動向】

- 有効求人数(パートを含む※原数値)は39,736人で前年同月より10.8%増加。28ヶ月連続で前年比増加。

## 主な産業別の状況

### ■増加した産業

#### 〈建設業〉

前年比11.9%の増加。7ヵ月連続で前年比増加。  
住宅建築はリフォームも含め好調であり、人員を増員し、業務拡大や受注増に対応するため求人が増加している。

#### 〈製造業〉

前年比26.2%の増加。9ヵ月連続で前年比増加。  
主な産業では、食料品製造業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業が増加。  
一方、輸送用機械器具製造業は減少。  
生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業については、産業用ロボットが好調なため受注が増加していることにより、人員確保のための求人が増加している。  
金属製品製造業は、自動車関連も好調を維持しているが、金属製の建具製造で受注が増えていることによる求人が増加している。

#### 〈医療、福祉〉

前年比13.4%の増加。2ヵ月ぶりに対前年比増加。  
前月求人が提出されなかった反動もあり増加。施設の新規オープンに伴うスタッフ募集に加え既存施設からの欠員補充が常に提出れているため、求人数が増加している。

#### 〈その他のサービス業〉

前年比53.6%の増加。2ヵ月ぶりに対前年比増加。  
製造業への派遣求人や清掃等の請負求人が増加している。

### ■減少した産業

#### 〈卸売業、小売業〉

前年比8.4%の減少。3ヵ月ぶりに対前年比減少。  
スーパーでの求人が、提出時期のずれにより減少。また、観光地の土産物店等やアウトレットモールからの求人が春の観光シーズン対応のため早めに提出されていたので、当月の求人数が減少している。

#### 〈生活関連サービス業、娯楽業〉

前年比12.8%の減少。2ヵ月ぶりに対前年比減少。  
昨年は新規オープンする娯楽施設の求人が大量提出されたが、今年は欠員募集のみの求人提出であり、求人数が減少した。

#### ※ 季節調整値

経済統計などにおいて、月次や四半期などの時系列データから季節要因を取り除いた後の値。季節調整を行った後のデータのこと。

#### ※ 原数値

季節調整などの補正を行う前の元データ

表1-1 一般職業紹介状況

栃木労働局職業安定課  
平成29年5月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			平成29年 5月	平成29年 4月	平成28年 5月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
全 数	求職関係	新規求職者数	7,804	9,339	8,433	▲ 16.4	▲ 7.5		
		月間有効求職者数	32,667	33,005	34,167	▲ 1.0	▲ 4.4		
		就職件数	2,818	3,054	2,872	▲ 7.7	▲ 1.9		
		就職率	36.1	32.7	34.1	3.4	2.0		
	求人関係	新規求人数	13,293	14,758	11,868	▲ 9.9	12.0		
		月間有効求人数	39,736	41,346	35,873	▲ 3.9	10.8		
	求人倍率	新規 (季節調整値)	2.06	2.07	1.68				▲ 0.01
		求人倍率	1.70	1.58	1.41	0.12	0.29		
有効 (季節調整値)		1.35	1.36	1.18			▲ 0.01		
求人倍率		1.22	1.25	1.05	▲ 0.03	0.17			
一般 フルタイム	求職関係	新規求職者数	5,088	5,989	5,588	▲ 15.0	▲ 8.9		
		月間有効求職者数	21,513	22,007	23,063	▲ 2.2	▲ 6.7		
		就職件数	1,680	1,840	1,730	▲ 8.7	▲ 2.9		
	求人関係	新規求人数	8,309	8,893	7,468	▲ 6.6	11.3		
		月間有効求人数	24,483	25,074	21,613	▲ 2.4	13.3		
	求人倍率	新規求人倍率	1.63	1.48	1.34	0.15	0.29		
		有効求人倍率	1.14	1.14	0.94	0.00	0.20		
一般 パートタイム	求職関係	新規求職者数	2,716	3,350	2,845	▲ 18.9	▲ 4.5		
		月間有効求職者数	11,154	10,998	11,104	1.4	0.5		
		就職件数	1,138	1,214	1,142	▲ 6.3	▲ 0.4		
	求人関係	新規求人数	4,984	5,865	4,400	▲ 15.0	13.3		
		月間有効求人数	15,253	16,272	14,260	▲ 6.3	7.0		
	求人倍率	新規求人倍率	1.84	1.75	1.55	0.09	0.29		
		有効求人倍率	1.37	1.48	1.28	▲ 0.11	0.09		

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 「季節調整値」と表示のあるものはその限りでない。

表1-2 常用職業紹介状況

栃木労働局職業安定課  
平成29年5月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

		平成29年 5月	平成29年 4月	平成28年 5月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差		
常用	求職関係	新規求職者数	7,775	9,314	8,403	▲ 16.5	▲ 7.5	
		月間有効求職者数	32,567	32,903	34,054	▲ 1.0	▲ 4.4	
		就職件数	2,584	2,838	2,662	▲ 8.9	▲ 2.9	
		就職率	33.2	30.5	31.7	2.7	1.5	
	求人関係	新規求人数	12,090	13,777	10,949	▲ 12.2	10.4	
		月間有効求人数	36,740	38,190	33,169	▲ 3.8	10.8	
		充足数	2,474	2,716	2,513	▲ 8.9	▲ 1.6	
		充足率	20.5	19.7	23.0	0.8	▲ 2.5	
	求人倍率	新規求人倍率	1.55	1.48	1.30	0.07	0.25	
		有効求人倍率	1.13	1.16	0.97	▲ 0.03	0.16	
	パートタイムを除く常用	求職関係	新規求職者数	5,072	5,977	5,566	▲ 15.1	▲ 8.9
			月間有効求職者数	21,459	21,948	22,993	▲ 2.2	▲ 6.7
			就職件数	1,594	1,754	1,656	▲ 9.1	▲ 3.7
			就職率	31.4	29.3	29.8	2.1	1.6
求人関係		新規求人数	7,741	8,438	7,015	▲ 8.3	10.3	
		月間有効求人数	23,111	23,744	20,418	▲ 2.7	13.2	
		充足数	1,511	1,660	1,556	▲ 9.0	▲ 2.9	
		充足率	19.5	19.7	22.2	▲ 0.2	▲ 2.7	
求人倍率		新規求人倍率	1.53	1.41	1.26	0.12	0.27	
		有効求人倍率	1.08	1.08	0.89	0.00	0.19	
正社員		新規求人数	6,090	6,768	5,598	▲ 10.0	8.8	
		月間有効求人数	18,550	19,215	16,196	▲ 3.5	14.5	
		就職件数	1,227	1,336	1,257	▲ 8.2	▲ 2.4	
		充足数	1,151	1,266	1,181	▲ 9.1	▲ 2.5	
	充足率	18.9	18.7	21.1	0.2	▲ 2.2		
	有効求人倍率 (季節調整値)	0.96	0.95	0.79	0.01	0.17		
		0.86	0.88	0.70	▲ 0.02	0.16		

表1-3

## 職業紹介状況(平成29年5月)

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新規求職				② 月間有効求職				③ 新規求人				④ 月間有効求人			⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率			⑦ 雇用保険			
	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	製造業	正社員	前年比	全数	正社員	前年比	全数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員	
																							前年比	前年比		
24年度	104,813	37,701	75,170	▲ 4.5	38,300	15,574	27,783	▲ 7.7	143,196	16,783	66,700	12.0	31,341	15,158	17.5	38,281	7,737	12,959	16,894	1.37	0.82	0.55	26,450	▲ 11.4	8,492	▲ 15.2
25年度	104,441	37,799	74,024	▲ 0.4	36,550	14,872	26,122	▲ 4.6	147,075	20,243	63,392	2.7	32,595	14,558	4.0	36,948	7,498	12,822	16,155	1.41	0.89	0.56	24,296	▲ 8.1	7,898	▲ 7.0
26年度	103,803	38,528	72,910	▲ 0.6	34,955	14,250	24,561	▲ 4.4	150,793	20,822	66,847	2.5	34,054	15,454	4.5	35,894	7,434	12,877	16,059	1.45	0.97	0.63	23,650	▲ 2.7	7,214	▲ 8.7
27年度	97,009	37,016	67,435	▲ 6.5	32,963	13,641	22,842	▲ 5.7	157,328	21,427	69,961	4.3	36,067	16,425	5.9	34,373	6,907	12,844	15,549	1.62	1.09	0.72	21,222	▲ 10.3	6,223	▲ 13.7
28年度	94,394	37,753	64,931	▲ 2.7	32,007	13,804	21,789	▲ 2.9	168,700	22,899	76,261	7.2	39,001	17,863	8.1	32,926	6,762	13,025	14,833	1.79	1.22	0.82	20,370	▲ 4.0	5,869	▲ 5.7
28年5月	8,433	3,309	5,566	1.1	34,167	14,752	22,993	▲ 4.4	11,868	1,604	5,598	4.6	35,873	16,196	6.7	2,872	538	1,067	1,257	1.41	1.05	0.70	2,206	4.9	5,739	▲ 7.2
6月	8,501	3,282	5,854	2.5	34,127	14,780	22,885	▲ 2.3	14,042	1,866	6,168	6.6	37,079	16,828	7.4	3,126	664	1,173	1,390	1.65	1.09	0.74	1,823	6.9	6,434	▲ 5.1
7月	7,109	2,834	5,093	▲ 7.1	32,712	14,202	22,263	▲ 2.8	13,730	1,663	6,182	1.2	36,862	16,878	4.6	2,694	599	1,114	1,231	1.93	1.13	0.76	1,558	▲ 6.3	6,573	▲ 3.4
8月	7,288	2,713	5,184	2.6	31,919	13,657	21,947	▲ 1.2	12,636	1,763	6,054	10.6	37,525	17,451	8.3	2,493	555	955	1,203	1.73	1.18	0.80	1,494	2.0	6,795	3.3
9月	8,254	3,161	5,614	3.8	32,116	13,687	21,986	▲ 0.6	14,847	2,242	6,734	13.8	39,080	18,110	11.1	2,658	599	1,047	1,224	1.80	1.22	0.82	1,720	▲ 3.7	6,449	▲ 0.4
10月	7,665	3,027	5,352	▲ 9.9	32,223	13,720	22,007	▲ 2.4	15,147	2,062	6,634	0.1	40,201	18,458	8.6	2,742	622	1,065	1,247	1.98	1.25	0.84	1,734	▲ 21.3	6,157	▲ 5.2
11月	6,653	2,619	4,577	▲ 1.7	30,958	13,228	21,075	▲ 2.1	12,861	1,762	5,974	8.9	39,965	18,295	9.1	2,622	559	1,056	1,211	1.93	1.29	0.87	1,386	▲ 2.2	5,790	▲ 3.1
12月	5,708	2,273	4,042	▲ 3.1	28,429	12,228	19,426	▲ 3.5	13,018	1,845	6,131	5.0	38,480	17,810	6.9	2,315	488	927	1,088	2.28	1.35	0.92	1,097	▲ 6.0	5,376	▲ 9.2
29年1月	8,562	3,481	5,898	▲ 0.2	29,493	12,732	20,187	▲ 2.1	16,483	2,060	7,258	9.5	39,964	18,537	8.4	2,242	487	916	1,050	1.93	1.36	0.92	1,683	1.8	5,296	▲ 10.4
2月	8,119	3,368	5,591	▲ 7.7	30,939	13,475	21,096	▲ 4.0	15,219	2,131	6,711	9.9	42,268	19,354	9.4	2,755	523	1,083	1,269	1.87	1.37	0.92	1,353	▲ 14.9	5,159	▲ 12.8
3月	8,346	3,430	5,762	▲ 2.4	32,496	14,241	22,102	▲ 4.0	14,891	2,004	6,752	9.1	42,915	19,653	9.7	3,319	602	1,429	1,340	1.78	1.32	0.89	1,537	▲ 3.3	5,115	▲ 10.4
4月	9,339	4,316	5,977	▲ 4.3	33,005	14,936	21,948	▲ 4.4	14,758	2,134	6,768	5.7	41,346	19,215	9.4	3,054	507	1,216	1,336	1.58	1.25	0.88	2,487	▲ 10.5	5,083	▲ 8.4
5月	7,804	3,301	5,072	▲ 7.5	32,667	14,826	21,459	▲ 4.4	13,293	2,025	6,090	12.0	39,736	18,550	10.8	2,818	604	1,117	1,227	1.70	1.22	0.86	2,188	▲ 0.8	5,414	▲ 5.7

(注) 1. 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

2. 求人倍率については年度計。

表2-1

## 主要産業別の新規求人状況

(学卒除き・パートタイムを含む)

区分	産業計		建設業		製造業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
24年度	143,196	12.0	12,905	23.5	16,783	▲ 8.7	2,118	4.0	8,692	16.8	25,437	13.1	3,896	34.9	10,157	30.0	9,113	28.1	2,311	6.1	25,886	14.7	15,465	7.3
25年度	147,075	2.7	13,778	6.8	20,243	20.6	2,252	6.3	9,212	6.0	25,845	1.6	3,720	▲ 4.5	9,512	▲ 6.4	9,058	▲ 0.6	2,463	6.6	26,752	3.3	15,022	▲ 2.9
26年度	150,793	2.5	14,379	4.4	20,822	2.9	1,922	▲ 14.7	8,915	▲ 3.2	24,156	▲ 6.5	3,785	1.7	10,768	13.2	8,933	▲ 1.4	2,786	13.1	29,458	10.1	15,189	1.1
27年度	157,328	4.3	14,410	0.2	21,427	2.9	1,763	▲ 8.3	9,456	6.1	23,992	▲ 0.7	3,424	▲ 9.5	12,419	15.3	9,517	6.5	2,750	▲ 1.3	32,746	11.2	15,658	3.1
28年度	168,700	7.2	14,980	4.0	22,899	6.9	2,095	18.8	10,809	14.3	24,726	3.1	4,082	19.2	13,995	12.7	9,218	▲ 3.1	3,405	23.8	34,945	6.7	17,546	12.1
28年 2月	13,843	5.2	1,296	1.5	1,834	0.2	146	▲ 21.9	862	6.3	1,997	2.3	227	▲ 27.0	1,068	42.6	721	10.1	272	▲ 12.3	2,936	7.7	1,324	12.3
3月	13,654	1.5	1,164	▲ 3.6	1,814	9.7	133	▲ 21.8	991	51.3	2,025	▲ 17.3	257	▲ 17.9	975	8.2	1,001	▲ 0.8	284	22.9	2,958	12.4	1,211	▲ 13.8
4月	13,958	8.5	1,137	▲ 5.9	1,897	13.0	175	54.9	874	2.0	2,138	19.9	298	▲ 11.3	1,313	▲ 1.4	748	▲ 4.1	295	25.5	2,838	14.8	1,612	15.8
5月	11,868	4.6	1,130	▲ 5.1	1,604	▲ 8.1	140	▲ 13.0	738	6.3	1,841	11.0	261	22.5	884	15.4	752	41.9	213	27.5	2,555	0.6	1,101	▲ 1.4
6月	14,042	6.6	1,270	1.2	1,866	5.2	154	21.3	978	42.8	2,086	6.2	331	1.5	1,208	3.5	876	▲ 10.2	285	36.4	2,772	8.6	1,478	2.6
7月	13,730	1.2	1,199	▲ 0.8	1,663	2.2	219	36.0	832	15.4	2,232	▲ 3.0	365	22.1	1,399	5.3	699	▲ 10.3	275	14.6	2,800	▲ 0.7	1,431	2.8
8月	12,636	10.6	1,299	15.5	1,763	▲ 2.1	173	6.1	772	9.7	1,831	8.5	343	30.9	836	17.3	537	6.1	209	13.0	2,783	9.2	1,347	22.7
9月	14,847	13.8	1,338	17.2	2,242	2.7	154	36.3	1,039	45.7	2,076	2.4	316	18.4	1,592	77.7	870	▲ 17.1	304	66.1	2,791	14.9	1,500	3.2
10月	15,147	0.1	1,239	▲ 11.8	2,062	9.2	189	33.1	1,007	13.9	2,234	▲ 9.1	274	▲ 29.0	1,487	15.7	884	▲ 4.9	288	14.7	3,091	▲ 0.6	1,478	▲ 3.5
11月	12,861	8.9	1,218	6.9	1,762	14.3	193	4.9	750	0.3	1,899	7.2	311	37.6	839	13.7	554	2.0	248	21.6	2,725	3.3	1,511	40.4
12月	13,018	5.0	1,161	12.0	1,845	11.1	139	▲ 10.3	847	18.8	1,883	▲ 6.6	361	39.4	911	12.1	760	0.1	269	13.5	2,753	5.7	1,261	1.0
29年 1月	16,483	9.5	1,341	8.1	2,060	9.4	154	▲ 6.7	1,155	30.7	2,381	3.5	348	▲ 4.9	1,476	10.3	900	▲ 4.7	358	26.5	3,433	9.4	1,552	12.9
2月	15,219	9.9	1,301	0.4	2,131	16.2	202	38.4	821	▲ 4.8	1,965	▲ 1.6	435	91.6	1,037	▲ 2.9	700	▲ 2.9	354	30.1	3,279	11.7	1,870	41.2
3月	14,891	9.1	1,347	15.7	2,004	10.5	203	52.6	996	0.5	2,160	6.7	439	70.8	1,013	3.9	938	▲ 6.3	307	8.1	3,125	5.6	1,405	16.0
4月	14,758	5.7	1,306	14.9	2,134	12.5	139	▲ 20.6	1,008	15.3	2,139	0.0	362	21.5	1,595	21.5	833	11.4	318	7.8	2,800	▲ 1.3	1,366	▲ 15.3
5月	13,293	12.0	1,264	11.9	2,025	26.2	174	24.3	712	▲ 3.5	1,687	▲ 8.4	336	28.7	876	▲ 0.9	656	▲ 12.8	340	59.6	2,898	13.4	1,691	53.6
前年同月差		1,425		134		421		34		▲ 26		▲ 154		75		▲ 8		▲ 96		127		343		590

表2-2 産業別・規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

対前年比

	平成29年5月		平成28年5月		対前年同月比(%)		
	全数	パートタイム	全数	パートタイム	全数	パートタイム	
A、B 農、林、漁業(01~04)	172	122	87	55	97.7	121.8	
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	7	0	11	0	▲ 36.4	-	
D 建設業(06~08)	1,264	104	1,130	55	11.9	89.1	
06 総合工事業	737	50	685	35	7.6	42.9	
E 製造業(09~32)	2,025	573	1,604	451	26.2	27.1	
09 食料品製造業	513	238	453	195	13.2	22.1	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	3	24	6	▲ 45.8	▲ 50.0	
11 繊維工業	51	17	51	29	0.0	▲ 41.4	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	38	0	26	5	46.2	▲ 100.0	
13 家具・装備品製造業	19	4	24	12	▲ 20.8	▲ 66.7	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	42	24	20	11	110.0	118.2	
15 印刷・同関連業	28	6	29	7	▲ 3.4	▲ 14.3	
16 化学工業	32	5	23	9	39.1	▲ 44.4	
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	5	1	▲ 100.0	▲ 100.0	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	151	31	136	18	11.0	72.2	
19 ゴム製品製造業	24	3	20	7	20.0	▲ 57.1	
21 窯業・土石製品製造業	53	5	35	3	51.4	66.7	
22 鉄鋼業	27	2	6	2	350.0	0.0	
23 非鉄金属製造業	57	10	10	2	470.0	400.0	
24 金属製品製造業	151	28	114	17	32.5	64.7	
25 はん用機械器具製造業	107	14	82	9	30.5	55.6	
26 生産用機械器具製造業	94	17	55	5	70.9	240.0	
27 業務用機械器具製造業	47	9	50	13	▲ 6.0	▲ 30.8	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 *	75	20	40	25	87.5	▲ 20.0	
29 電気機械器具製造業	155	46	100	30	55.0	53.3	
30 情報通信機械器具製造業	20	9	12	4	66.7	125.0	
31 輸送用機械器具製造業	246	53	264	38	▲ 6.8	39.5	
20,32 その他の製造業	82	29	25	3	228.0	866.7	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	10	2	10	0	0.0	-	
G 情報通信業(37~41)	174	32	140	21	24.3	52.4	
39 情報サービス業	141	28	119	19	18.5	47.4	
H 運輸業、郵便業(42~49)	712	107	738	174	▲ 3.5	▲ 38.5	
I 卸売業、小売業(50~61)	1,687	865	1,841	872	▲ 8.4	▲ 0.8	
50~55 卸売業	394	117	403	148	▲ 2.2	▲ 20.9	
56~61 小売業	1,293	748	1,438	724	▲ 10.1	3.3	
56 各種商品小売業	164	134	158	94	3.8	42.6	
J 金融業・保険業(62~67)	92	37	106	54	▲ 13.2	▲ 31.5	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	146	41	228	62	▲ 36.0	▲ 33.9	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	336	73	261	60	28.7	21.7	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	876	558	884	581	▲ 0.9	▲ 4.0	
76 飲食店	416	266	547	384	▲ 23.9	▲ 30.7	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	656	263	752	396	▲ 12.8	▲ 33.6	
O 教育、学習支援業(81,82)	340	226	213	125	59.6	80.8	
P 医療、福祉(83~85)	2,898	1,307	2,555	1,055	13.4	23.9	
83 医療業	973	323	993	331	▲ 2.0	▲ 2.4	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,903	978	1,543	715	23.3	36.8	
Q 複合サービス事業(86,87)	68	35	66	25	3.0	40.0	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,691	578	1,101	347	53.6	66.6	
91 職業紹介・労働者派遣業	333	38	289	28	15.2	35.7	
92 その他の事業サービス業	1,094	470	563	241	94.3	95.0	
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	139	61	141	67	▲ 1.4	▲ 9.0	
合計	13,293	4,984	11,868	4,400	12.0	13.3	
企業規模別	29人以下	4,046	1,321	3,862	1,348	4.8	▲ 2.0
	30~99人	3,022	1,161	2,368	866	27.6	34.1
	100~299人	2,193	784	2,352	860	▲ 6.8	▲ 8.8
	300~499人	1,098	427	489	149	124.5	186.6
	500~999人	711	269	765	268	▲ 7.1	0.4
1,000人以上	2,223	1,022	2,032	909	9.4	12.4	

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表3 新規常用求職者離職理由別状況（平成29年5月分）

常用求職者数〔パートタイムを除く〕

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	28年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月
新規求職者数	74,024	72,910	67,435	64,931	5,566	5,854	5,093	5,184	5,614	5,352	4,577	4,042	5,898	5,591	5,762	5,977	5,072
離職者	44,138	42,609	38,423	36,253	3,284	3,294	2,863	2,847	3,199	3,105	2,515	2,110	3,113	2,729	2,997	3,796	2,870
事業主都合	13,854	13,080	10,880	9,319	853	877	788	597	802	727	590	540	780	623	790	1,129	697
定年	1,144	1,071	1,021	1,035	106	84	67	64	81	82	62	39	81	96	69	193	97
自己都合	28,198	27,513	25,702	25,072	2,249	2,261	1,941	2,114	2,244	2,213	1,811	1,489	2,180	1,942	2,059	2,405	2,024
自営	942	945	820	827	76	72	67	72	72	83	52	42	72	68	79	69	52
在職者	22,805	23,933	23,409	23,614	1,869	2,074	1,835	1,970	1,955	1,842	1,690	1,651	2,383	2,432	2,216	1,715	1,819
無業者	7,081	6,368	5,603	5,064	413	486	395	367	460	405	372	281	402	430	549	466	383
家事・育児	956	949	816	821	68	74	64	86	80	58	69	47	63	68	73	63	76
無業者	6,125	5,419	4,787	4,243	345	412	331	281	380	347	303	234	339	362	476	403	307

前年比 項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	28年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月
新規求職者数	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 1.4	1.3	▲ 8.0	1.0	3.0	▲ 10.7	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 8.6	▲ 2.6	▲ 6.6	▲ 8.9
離職者	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 9.8	▲ 5.6	▲ 2.3	0.8	▲ 8.1	▲ 0.3	1.3	▲ 12.7	▲ 6.5	▲ 8.8	▲ 3.9	▲ 12.0	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 12.6
事業主都合	▲ 14.9	▲ 5.6	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 10.2	0.9	▲ 7.5	▲ 22.1	▲ 10.1	▲ 30.0	▲ 19.9	▲ 20.4	▲ 15.9	▲ 18.9	▲ 6.6	▲ 16.5	▲ 18.3
定年	▲ 17.0	▲ 6.4	▲ 4.7	1.4	14.0	18.3	▲ 5.6	23.1	2.5	▲ 13.7	10.7	▲ 29.1	1.3	3.2	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 8.5
自己都合	1.5	▲ 2.4	▲ 6.6	▲ 2.5	▲ 0.5	0.4	▲ 8.8	7.1	6.4	▲ 5.7	▲ 1.4	▲ 2.5	0.9	▲ 10.4	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 10.0
自営	▲ 18.9	0.3	▲ 13.2	0.9	31.0	▲ 6.5	4.7	12.5	▲ 6.5	10.7	▲ 13.3	▲ 22.2	0.0	▲ 5.6	17.9	▲ 4.2	▲ 31.6
在職者	9.2	4.9	▲ 2.2	0.9	2.9	2.7	▲ 4.1	8.1	6.5	▲ 4.8	4.8	7.9	0.8	▲ 4.5	2.2	1.1	▲ 2.7
無業者	▲ 8.1	▲ 10.1	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 11.9	▲ 1.4	▲ 22.1	▲ 19.2	1.1	▲ 19.8	▲ 2.9	▲ 10.5	▲ 11.5	▲ 8.1	4.4	▲ 7.5	▲ 7.3
家事・育児	3.1	▲ 0.7	▲ 14.0	0.6	▲ 13.9	7.2	▲ 8.6	56.4	8.1	▲ 28.4	7.8	4.4	1.6	▲ 19.0	21.7	▲ 11.3	11.8
無業者	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 11.7	▲ 11.4	▲ 11.5	▲ 2.8	▲ 24.3	▲ 29.6	▲ 0.3	▲ 18.2	▲ 5.0	▲ 13.0	▲ 13.5	▲ 5.7	2.1	▲ 6.9	▲ 11.0

(注) 常用・・・就業形態がパートタイムを除く一般で、かつ、雇用期間が常用のもの。

参考①

全国及び北関東3県の有効求人倍率の推移

(季節調整値)

区分 年月別	全国	栃木県		茨城県		群馬県	
		求人 倍率	順位	求人 倍率	順位	求人 倍率	順位
26年計	1.09	0.97	29	1.05	24	1.15	15
27年計	1.20	1.06	29	1.13	26	1.24	14
28年計	1.36	1.18	31	1.24	28	1.43	12
28年 5月	1.35	1.18	31	1.24	28	1.45	12
6月	1.36	1.18	31	1.27	28	1.43	12
7月	1.37	1.18	33	1.26	28	1.42	13
8月	1.37	1.19	31	1.26	28	1.45	12
9月	1.38	1.20	32	1.26	28	1.46	13
10月	1.40	1.22	32	1.27	29	1.45	15
11月	1.41	1.23	31	1.28	29	1.45	15
12月	1.43	1.24	33	1.30	29	1.47	15
29年 1月	1.43	1.26	33	1.33	29	1.57	10
2月	1.43	1.28	31	1.34	28	1.60	10
3月	1.45	1.30	31	1.36	27	1.64	10
4月	1.48	1.36	31	1.43	26	1.63	10
5月	1.49	1.35	31	1.46	26	1.56	16

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。

なお、平成28年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計は原数値。

平成29年 5月

1. 全国

(1) 有効求人倍率 1.49 倍 (2) 新規求人倍率 2.31 倍

2. 全国有効求人

(1) 高い順

1位 福井県 (2.09 倍)  
 2位 東京都 (2.05 倍)  
 3位 石川県 (1.90 倍)  
 4位 愛知県 (1.86 倍)  
 5位 岐阜県 (1.79 倍)

(2) 低い順

47位 北海道 (1.09 倍)  
 46位 神奈川県 (1.11 倍)  
 45位 沖縄県 (1.13 倍)  
 44位 高知県 (1.15 倍)  
 43位 長崎県 (1.16 倍)

参考②

栃木県・有効求人倍率の推移(季節調整値)

西暦	元号	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
66年	41年	0.94	0.90	0.96	1.00	1.02	1.07	1.13	1.14	1.25	1.30	1.38	1.45	1.13	1.27	いざなぎ景気(S40年10月～45年7月)
67年	42年	1.51	1.59	1.54	1.55	1.56	1.55	1.59	1.64	1.66	1.65	1.54	1.60	1.58	1.63	
68年	43年	1.79	1.72	1.77	1.71	1.87	1.88	1.88	1.79	1.74	1.87	1.96	2.00	1.83	1.90	
69年	44年	1.98	2.04	2.10	2.25	2.20	2.25	2.37	2.33	2.32	2.49	2.80	2.62	2.32	2.44	
70年	45年	2.52	2.59	2.69	2.71	2.84	2.88	2.62	2.75	2.44	2.43	2.37	2.40	2.58	2.47	
71年	46年	2.27	2.13	1.99	1.95	1.89	1.60	1.63	1.53	1.58	1.52	1.49	1.48	1.75	1.57	列島改造景気(S42年12月～48年11月) 第1次オイルショック(S48年10月)
72年	47年	1.46	1.47	1.50	1.52	1.60	1.59	1.64	1.79	1.90	2.05	2.25	2.53	1.74	2.06	
73年	48年	2.71	2.85	2.82	2.84	3.21	3.68	3.68	3.83	3.50	3.64	3.59	3.26	3.26	3.28	
74年	49年	2.65	2.62	2.74	2.49	2.19	1.87	1.95	1.93	1.81	1.50	1.40	1.27	2.02	1.59	
75年	50年	1.15	1.08	0.98	1.00	0.93	0.87	0.90	0.84	0.90	0.92	0.92	0.91	0.94	0.95	景気拡大期(S50年3月～52年1月)
76年	51年	1.04	1.10	1.13	1.13	1.21	1.19	1.14	1.28	1.22	1.23	1.15	1.19	1.16	1.16	第2次オイルショック(S53年12月)
77年	52年	1.11	1.07	1.04	1.05	1.03	1.05	1.00	0.95	0.92	0.91	0.91	1.01	1.00	0.96	
78年	53年	0.93	0.92	0.90	0.88	0.92	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.01	1.01	0.94	0.98	
79年	54年	1.06	1.14	1.19	1.23	1.14	1.17	1.16	1.21	1.15	1.24	1.22	1.18	1.16	1.19	
80年	55年	1.16	1.24	1.28	1.25	1.23	1.20	1.18	1.13	1.14	1.08	1.08	1.11	1.16	1.13	世界同時不況(S55年2月～58年2月)
81年	56年	1.10	1.09	1.08	1.06	1.12	1.19	1.17	1.19	1.16	1.14	1.13	1.16	1.13	1.12	半導体景気(S58年2月～60年6月)
82年	57年	1.10	1.03	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.00	1.01	1.04	1.06	1.02	1.03	
83年	58年	1.08	1.07	1.07	1.03	1.07	1.07	1.08	1.11	1.16	1.21	1.19	1.22	1.11	1.16	
84年	59年	1.26	1.27	1.28	1.32	1.28	1.28	1.25	1.29	1.32	1.31	1.30	1.34	1.29	1.32	
85年	60年	1.38	1.36	1.41	1.46	1.43	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.32	1.29	1.36	1.33	
86年	61年	1.27	1.29	1.20	1.22	1.22	1.24	1.24	1.22	1.18	1.21	1.22	1.18	1.22	1.21	円高不況(S60年6月～61年10月)
87年	62年	1.20	1.20	1.22	1.29	1.25	1.33	1.38	1.43	1.52	1.57	1.61	1.70	1.39	1.54	ブラザ合意(S60年9月)
88年	63年	1.78	1.82	1.85	1.92	1.90	1.96	2.05	2.12	2.18	2.20	2.24	2.26	2.02	2.14	バブル景気(S61年12月～H3年4月)
89年	元年	2.30	2.28	2.30	2.32	2.37	2.49	2.56	2.58	2.53	2.50	2.54	2.59	2.43	2.50	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
90年	2年	2.52	2.51	2.56	2.48	2.44	2.41	2.40	2.33	2.34	2.41	2.43	2.35	2.43	2.39	
91年	3年	2.33	2.39	2.37	2.24	2.26	2.30	2.20	2.10	2.04	2.06	2.03	1.98	2.19	2.08	
92年	4年	1.93	1.92	1.92	1.84	1.81	1.75	1.68	1.65	1.56	1.48	1.42	1.37	1.68	1.53	
93年	5年	1.32	1.29	1.24	1.20	1.17	1.13	1.08	1.05	1.00	0.95	0.92	0.92	1.10	1.00	
94年	6年	0.92	0.87	0.86	0.87	0.86	0.86	0.84	0.88	0.92	0.93	0.94	0.94	0.89	0.91	景気拡大期(S60年6月～61年10月)
95年	7年	0.95	0.94	0.91	0.89	0.87	0.85	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.86	0.88	0.87	景気拡大期(S60年6月～61年10月)
96年	8年	0.85	0.86	0.88	0.90	0.92	0.94	0.98	0.97	0.97	0.99	0.98	0.97	0.93	0.97	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
97年	9年	0.98	0.99	1.01	1.01	1.03	1.05	1.04	1.02	0.98	0.95	0.93	0.90	0.99	0.95	
98年	10年	0.86	0.84	0.79	0.77	0.74	0.71	0.67	0.67	0.67	0.65	0.63	0.63	0.71	0.68	
99年	11年	0.64	0.65	0.67	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.65	0.65	0.67	0.68	0.65	0.66	
00年	12年	0.70	0.70	0.74	0.76	0.78	0.81	0.84	0.85	0.85	0.87	0.92	0.93	0.81	0.86	景気拡大期(S60年6月～61年10月)
01年	13年	0.91	0.91	0.87	0.84	0.81	0.77	0.75	0.74	0.69	0.64	0.61	0.58	0.75	0.67	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
02年	14年	0.57	0.58	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.66	0.68	0.71	0.70	0.70	0.64	0.68	
03年	15年	0.73	0.74	0.77	0.79	0.83	0.87	0.88	0.90	0.91	0.96	1.03	1.08	0.87	0.95	
04年	16年	1.07	1.08	1.07	1.09	1.09	1.08	1.11	1.17	1.23	1.29	1.32	1.32	1.15	1.21	
05年	17年	1.28	1.28	1.29	1.24	1.21	1.18	1.19	1.19	1.16	1.17	1.16	1.18	1.21	1.21	
06年	18年	1.27	1.27	1.28	1.30	1.35	1.37	1.39	1.40	1.39	1.37	1.38	1.46	1.35	1.40	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
07年	19年	1.45	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.52	1.49	1.41	1.32	1.28	1.22	1.45	1.40	
08年	20年	1.26	1.26	1.31	1.30	1.24	1.15	1.11	1.04	0.99	0.92	0.87	0.81	1.10	0.88	
09年	21年	0.64	0.52	0.46	0.43	0.39	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38	0.41	0.39	
10年	22年	0.40	0.42	0.45	0.45	0.47	0.48	0.51	0.52	0.55	0.58	0.58	0.59	0.50	0.54	
11年	23年	0.59	0.60	0.58	0.56	0.55	0.58	0.62	0.63	0.63	0.65	0.68	0.67	0.61	0.64	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
12年	24年	0.69	0.72	0.75	0.79	0.82	0.82	0.82	0.82	0.83	0.82	0.82	0.80	0.79	0.82	
13年	25年	0.82	0.83	0.85	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.95	0.86	0.89	
14年	26年	0.97	0.97	0.98	0.97	0.97	0.98	0.98	0.97	0.95	0.96	0.96	0.98	0.97	0.97	
15年	27年	0.98	1.00	1.02	1.05	1.07	1.08	1.09	1.08	1.06	1.09	1.10	1.12	1.06	1.09	
16年	28年	1.14	1.12	1.13	1.18	1.18	1.18	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.18	1.22	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
17年	29年	1.26	1.28	1.30	1.36	1.35										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計及び年度計は原数値。

ハローワークのマッチング機能に係る目標に対する進捗状況について、平成29年5月分内容を下記のとおり公表します。

平成29年度 ハローワーク別主要指標の実績

事業内容	主 要 指 標								
	就 職 件 数			充 足 件 数			雇 用 保 険 の 早 期 再 就 職 件 数		
	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率
局 計	29,000件	5,422件	18.7%	27,600件	5,190件	18.8%	7,552件	503件	6.7%
宇都宮所	8,813	1,566	17.8%	8,945	1,565	17.5%	2,142	137	6.4%
鹿沼所	1,575	259	16.4%	1,500	271	18.1%	396	25	6.3%
栃木所	1,910	398	20.8%	2,104	401	19.1%	746	51	6.8%
佐野所	1,860	357	19.2%	1,475	319	21.6%	555	39	7.0%
足利所	2,193	370	16.9%	2,225	367	16.5%	579	41	7.1%
真岡所	2,045	389	19.0%	1,850	363	19.6%	465	34	7.3%
矢板所	1,416	284	20.1%	1,215	242	19.9%	346	34	9.8%
大田原所	2,283	436	19.1%	2,032	440	21.7%	599	21	3.5%
小山所	3,600	717	19.9%	3,110	649	20.9%	991	59	6.0%
日光所	1,493	296	19.8%	1,287	247	19.2%	337	18	5.3%
黒磯所	1,812	350	19.3%	1,857	326	17.6%	396	44	11.1%

※上記項目のうち、「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が1ヶ月後となります。

用語の説明

就職件数(常用)	ハローワークの職業紹介により常用就職した件数
充足件数(常用)	ハローワークの常用求人充足件数
雇用保険受給者の早期再就職件数	基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数

※常用とは、雇用期間の定めのない仕事、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。